

# 長畑ひろのり



# News vol. 155

## 元市職員による横領発覚

**学校給食費 330万円横領**  
容疑で元センター所長逮捕  
四條畷署

四條畷市学校給食会の会計担当だった2019年、管理していた給食費など約330万円を横領したとして、四條畷署は23日、同市砂2、元市立学校給食センター所長、林雅弘容疑者(64)を業務上横領容疑で逮捕した。間違った口座を認め、速捕容疑は、19年7月16日、同年11月18日の間、市立小中学校から集めた給食費などを管理する四條畷市学校給食会の口座から、3

回にわたって計3002万5391円を自身が開設・管理していた法人名義の口座に送金し、横領したとしている。署によると、林容疑者は14年4月から20年3月末まで給食センター所長を務め、給食会の会計担当も兼ねていた。署は今年1月25日に市から告発を受け、捜査を進めていた。

5月24日  
毎日新聞  
朝刊より

5月23日、元市職員が業務上横領容疑で逮捕されました。長畑ひろのり News で幾度となく取り上げてきたように、定例議会や委員会において給食費の私会計を公会計へ移行するよう何年にも渡り訴えてきました。理由は多くあり、その一つが「不正の温床になりかねない」です。しかし、これまでは公会計にすると給食費の滞納者が増える等の理由で是正されませんでした。その後、東市長が就任されます。私の訴えに市長は理解を示して頂き、市長が任命した教育長のもと公会計化への移行が決まりました。↓

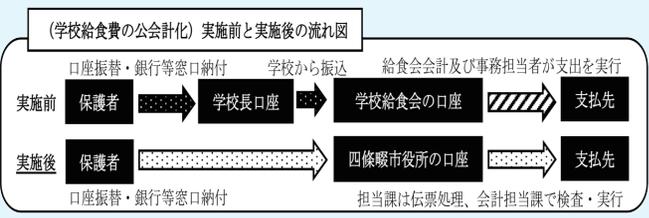
以下、本市HPに掲載している市教育委員会の説明より。

**【概要】**  
学校給食センター所長であった元市職員(以下、元所長)が、食材納入業者等への振込み処理の過程において、学校給食会の口座から元所長が開設していた口座に入金していることが発覚したため、警察に被害の相談及び捜査に協力し、刑事告発を行いましたところ、警察が元所長を逮捕しました。

**【学校給食会として把握している被害件数と被害額】**  
令和元年7月16日の振込依頼書において、振込依頼合計件数と合計金額が、個別の小計を合算したものと一致しなかったことから、金融機関への照会やその他に一致しない振込依頼書等の内部調査を行ったところ、学校給食会で把握した疑わしい振込件数及び金額は、3件、332万5,391円(令和元年度分)でした。

**【事態の発見に至った経緯】**  
令和2年4月1日付の異動で着任した当時の学校給食センター所長と所員が、令和元年度の決算書類の精査を行っていたときです。  
令和2年9月8日の夜に、当時の教育部長、教育部次長あて学校給食センター所長からのメール報告を確認し、直ちに教育長との情報共有を行いました。同年9月9日の朝に資料を含め、当時の学校給食センター所長から詳細な報告を受け、同日の午後に、市長、副市長と情報共有し、同日夕方、顧問弁護士を訪問、相談のうえ、令和2年9月10日に所轄の警察署に被害相談をしました。その後、警察の捜査に協力をしたうえ、令和3年1月25日に刑事告発を行い、引き続き全容解明に向け、警察による捜査に委ね、協力を行っております。

**【再発防止策】**  
直ちに行う再発防止策として、会計事務の複数人による相互確認や業務プロセスが共有できる組織体制を構築しました。  
なお、令和4年度には、学校給食費を保護者のみなさまから直接市の会計に入金する公会計化を実施します。



↓ そして、令和4年度の公会計実施に向け準備を進めていく過程において、過去の会計処理を確認したところ不正が発覚し、残念ながら報道の内容となってしまいました。  
また、重要な今後の再発防止策は公会計化を実施すること。言い続けてきた私としては、やるせない気持ちです。

平成27年9月定例議会における私の一般質問で、給食費を私会計から公会計へと訴えながら、私の力不足で当時の市長をはじめ行政側を説得出来ませんでした。仮に説得出来ていたならば、もっと違った結果になっていたのではと思うと、今も悔やまれてなりません。

毎月発行している“長畑ひろのり News”を、約半年ごとに送っています。長畑ひろのり事務所 FAX 072-877-1280  
送付の必要な方は、送付先をFAXもしくはe-mailにてお知らせ下さい。 e-mail sky@nagahata.jp



# 2月定例議会における質問

2月定例議会における一般質問の日程は二日間の予定でした。しかし、コロナ禍での対応を考慮し議員一人が使える質問時間を通常の半分としたため、一日での開催となりました。

## ・小学校の35人学級について

国において、公立小学校の1学級当たりの上限を35人とすることが決定。令和3年度に小2を、その後学年ごとに実施し、令和7年度には全学年が35人となる。

**【長畑質問】** 令和2年度、府はこれまで国の小1のみ35人ではなく小2まで35人としてきたが、今後どうするのか。

**【教育部長答弁】** 令和3年度からは国の法律に則り、第1学年、第2学年ともに35人学級となる。

**【長畑質問】** 国より進んでいた府は足踏みをし、国が追いつく。結果、府としての加配措置は無くなるということか。

**【教育部長答弁】** 議員の示す通り無くなったと認識している。

**【長畑要望】** 今までの予算は令和3年度以降無くなるのであれば、その予算を、例えば教員の給与に反映させるとか教員数を増やすなど、結果として子ども達のためになる使い方を市教委より府教委にお願いして頂きたいと要望する。

## ・小中学校におけるコロナ対策について

**【長畑要望】** 本市の学校施設における教室のサイズは、国庫補助基準面積と予算との兼ね合いからか、児童生徒間に一定の距離を保ちにくいのも事実。その点を踏まえれば、教育委員会として、各学校にパーティションを活用する最低限のラインは示して頂きたいと要望する。

## ・給食費の公会計化について

**【長畑質問】** これまでの公会計移行への取り組みを見ていると給食センター職員で対応しており、安心安全な給食の提供を主とした本来の給食センター業務を超えて行わせているのではないかと思えて仕方がない。給食センターは給食を作る場所であり、多くの業務をさせて公会計に移行できるのか。

**【教育部長答弁】** 国のガイドラインに示す今後の工程は沢山ある。そういったところで、教育委員会内部のみならず様々な関係課と調整の必要なところは整理し、全体で話し合う場も状況に応じ設けていかなければならないと考えている。

**【長畑要望】** 前市長は私が必死になって要望した給食費の公会計化を検討すらしなかったが、東市長においては私からの要望でも真摯に受け止め、1期目で公会計化へ向けて大きく舵を切られた。そして、2期目に入って直ぐに必要な会計システム導入の予算も付けられた。

これほどまで市長が前向きに取り組んでいる。目標通り令和4年度に給食費が公会計になるよう目指すべく、そのためにも給食センター職員が本来業務に専念できる環境のもと、万全な体制で臨んで頂くことを要望する。

## ・障がいのある人の避難について

**【長畑質問】** 交野市で作っている「障がいのある人のための防災手帳」だが、中には障害ごとに「困ること」と「支援のポイント」が書かれている。災害時、避難している時や避難所において、障がいのある人が困っていたとしても周りの人には困っているのかもわからない。過去の広報誌において、「自助」と「共助」を大切に特集を組まれようが、これが現実ではないか。

しかし、そういう場面において、その障がいのある人からこの手帳を渡されれば自分はどのような障がいで、困ることはこういう点ですーということがわかればお互い助け合っていけるのではないか。是非、本市でも作って頂きたいが。

**【健康福祉部長答弁】** 本市では平成30年4月に四條畷市避難行動要支援者支援プランの改訂版を作成しており、情報伝達や避難誘導等、障がいの特性ごとの支援行動を明記している。

しかし、災害時、障がい当事者の行動内容等の明記がないことから「障がいのある人のための防災手帳」については、障がい者や支援者にとって有効な手段と考えられる。

まずは他市の事例等研究していきたい。

**【長畑要望】** 令和3年度中に他市の事例等研究し、それができれば直ぐに案を練って頂く。そして、令和4年度には予算を付け、必要とされる方全てに配布して頂くことを要望する。

